

○ バングラデシュ 保険業界のデジタル化を要請（22/3/2 保毎）

- ・ バングラデシュ首相 保険業界に対し保険料支払いのデジタル化・オンライン化を要請
顧客に手間のかからないサービスの提供を強く求める
国民に保険について関心をもってもらうためには新たな技術を大規模に導入する必要あり、と

○ 都内タクシー値上げへ キャッシュレス手数料負担や燃料高が要因（22/3/24 日経朝）

- ・ 都内のタクシー業者が 15 年ぶりに値上げ申請
7 割近くまで上昇したキャッシュレス支払いの設備負担や手数料増、燃料高が要因
国交相の認可が必要だが、年内にも新運賃に変更される見込み
- ・ 日本のタクシー料金は認可制のためコストの上昇をすぐに運賃に転嫁できない 需給によって価格を変動させる
ダイナミックプライシングの実証実験も始まるが、ガソリン価格高騰をうけた燃料サーチャージ制度の検討はまだ
進んでいない
- ・ タクシー業界はコロナで苦境に陥っており、休業業解散数が高止まり 21 年 49 件、20 年 52 件と過去
3 番目の水準 今後も個人など小規模事業者を中心に撤退するケースが増加するとみられている

○ サイバー復旧 損保が支援（22/3/24 日経朝）

- ・ TN はサイバー保険契約者向けに復旧を無償で支援する 24 時間 365 日体制の専門組織をつくる
外部ベンダーや中途採用者など 10 数名で構成 数年後には数十名規模に増強
情報漏えい対応の弁護士やサイバー専門の保険金支払い部門も設置
SJ は全種目の契約企業 50 万社にサイバー復旧を助言する無料窓口を設ける
新たに採用した 10 数名で専門組織を設置 弁護士手配なども実施
MS とあおいもサイバー契約者向けに日中に相談できる窓口を設置済み
- ・ サイバー保険契約件数は年間 2 割以上伸びているが、従来型の補償対応だけだと保険金高騰のリスクを抑えら
れないため、復旧に早期に係わり、保険金支払いを抑制する 補償というリスク管理の下流だけではなく、上流で
保険会社自らが復旧に乗り出し、膨らむ費用を抑える
- ・ 国内のサイバー攻撃は 15 年対比で 21 年には 7 倍に増加 今後も増加していくが、国内のサイバー保険加入
率は 1 割未満 5 割を超える米国とは大きな差 普及が進まない理由としてデータ流出の賠償額が安い（欧米
では 1 件数万円にもなるが、日本は 1 件 500 円程度）ことが背景にあるが、個人情報漏えいに関する社会の
目は厳しくなっており、漏えいの責務が高まることを想定する必要あり
（注：日本でも 4 月 1 日に改正個人情報保護法が施行され、個人情報漏えい時には個人情報保護委員会
への報告と本人への通知が義務付けられることとなります。これを契機に欧米並みに賠償額が上がることも想定
されるため、サイバー保険普及の転換点になる可能性が指摘されています）

○ QR 決済 公取 実態調査へ 手数料高止まり懸念 (22/3/29 日経朝一面)

- ・ 公取はキャッシュレス決済事業者 (〇〇pay など) が銀行に支払う手数料の実態調査に乗り出す
手数料が高止まりし、普及を阻害しているおそれあり 海外より大きく遅れるキャッシュレス化の立て直しを図る
- ・ 決済事業者と銀行は NTT データの CAFIS を通じてやりとりするが、決済事業者はチャージの度に数十円の入金
手数料を銀行に支払う 銀行が NTT データに支払う手数料は 2020 年 4 月の公取の調査報告書を受けて
20 年 10 月に@3.15 円から@1 円に引き下げられた
- ・ 公取には銀行側のコストは下がったのに決済事業者から受け取る手数料は変わっていないとの懸念あり
このコスト負担が重いと、加盟店が決済事業者に支払う手数料が高くなる (保険代理店も同じです)
公取はキャッシュレス決済の普及を阻害していると問題視 銀行側のコスト減が適切に反映されているか点検し、
年内をめどに報告書をまとめる 大手 3 行は既に引き下げを表明しており、調査は地銀が中心に
銀行間の振込手数料の引き下げが一般利用者の振込手数料に反映されたかも点検
- ・ 決済事業者はチャージ手続きの時に別途 NTT データにシステム利用料を支払っている 今回の調査ではこの価格
が適正かも調査
(注: 日本代協が政連要望でも掲げた通りの動きになっています。地銀を含め決済事業者が支払う入金手数料
が引き下げられ、結果、加盟店 (保険代理店) が支払う手数料も引き下げの動きになることを期待したいと
思います。なお、2018 年のキャッシュレス化比率の主な国別比較は以下の通りです。
韓国 94.7% ・ 中国 77.3% ・ 英国 57.0% ・ 米国 47.2% ・ 日本 24.2%
日本政府は 25 年に 40% の目標を掲げていますが、世界の動きから大きく取り残されているのが現状です)

○ 国内発保険スタートアップ ワランティ (大阪) 無料保険サービスで海外進出 (22/4/1 日経朝)

- ・ 同社は既にダイキン工業やオムロンなどと提携し、家電の利用者登録を行うことで修理時の補償を無償提供
この仕組みを海外で展開する
- ・ 家電の利用状況などのデータ提供の見返りに、修理費用を無料とする仕組み 家電メーカーはこの情報を販促など
に活用 メーカーはワランティ社に対価を支払う
- ・ インシュアテックを武器に個人の保険加入余地が大きい東南アジア市場を開拓 今後は自動車の無料修理などに
もサービスを提供していく

○ 日産 シーマ・フーガ 生産終了 EV シフトにセダンそぐわず (22/4/1 日経朝)

- ・ 日産は今夏にシーマの生産を終了 フーガ、スカイライン HV も終了 世界的な EV シフトへ対応
EV では車載電池を大量に積むが、現行の電池には厚みがあり、車高の低いセダンにはそぐわない
- ・ トヨタはマーク X の生産を既に終了 クラウンも現行型で生産終了し、22 年発売車から SUV モデルに転換
GM も既に 6 種類のセダンの生産を終了

○ 時間外労働の残業規制 建設業への猶予終了 完全適用へ (22/4/5 日経朝)

- ・ 建設業では残業の上限規制の適用が猶予されてきたが、この猶予が撤廃され、24 年度に月 45 時間、年間 360
時間を上限とする規制が適用される 国は建設業の働き方改革を推進する施策を本格化させる
デベロッパーやゼネコンには下請け御者へのしわ寄せ防止について理解を求めている

○ あいおいニッセイ同和 宅配ドローンに保険（22/4/5 日経朝）

- ・ 都市部上空で飛行するドローン向けの保険を開発 数百台の飛行を一括管理する管制システムに保険を付保 22 年度中にも解禁^(注)される住宅地での自動飛行の普及を保険で後押し
- ・ 保険料は毎月の飛行距離に応じて変動 現行保険料水準（保険金額 100 万円で年 10 万円）より 2～3 割低くなる見込み その上で機体ごとに飛行時間や経路などを測定し、最大 1 割程度保険料を引き下げ
（注：日本では 21 年に改正航空法が成立 22 年中に操縦者が機体を目視しないで有人地域の上空を飛行できるレベル 4 が解禁されます。楽天や ANA などは日用品や医薬品の配送準備を進めており、KDDI は複数台の飛行を一括管理する実証実験を開始しています）

○ サイバー保険 中小向けに安く あいおいニッセイ同和（22/4/6 日経朝）

- ・ 中小企業向けに契約から事故受付まで WEB で完結させる仕組みを構築 22 年 4 月からサイバー攻撃の際にシステムベンダーに払う原因調査費用を補償する保険を発売 売上高 5000 万円、補償上限 300 万円で保険料年 3 万円 1 年間で 6 千契約・収保 1 億円が目標
- ・ 補償を絞り、保険料を安くした廉価版のサイバー保険で中小企業の市場拡大を狙う 会計ソフトや電子商取引などネットビジネスを手掛ける提携企業を通じて販売

○ 東京海上 自治体に防災助言 都市開発事業に参入（22/4/6 日経朝）

- ・ 防災や医療福祉など 20 項目で市町村ごとの取り組みをスコアリングし、政策立案や他の都市との比較に活用して 都市開発事業が向上するよう助言 保険商品を基点とした営業姿勢を転換 自治体や地元企業へのコンサルを通じて保険サービスを拡充 年度内に 100 の自治体への支援を見込む
- ・ スマート・シティ・インスティテュートが手掛ける居住環境、医療福祉、移動交通などに加え、東京海上が新たに開発した防災分野の評価項目を組み合わせて計 20 項目とする 防災分野では、想定浸水区域や河川からの距離をもとに自治体のリスク情報を解析 緊急避難場所のデータを使い対策状況を計測 氾濫、土砂災害の発生頻度なども組み合わせる 防災スコアの低い自治体には BCP 策定を助言

○ 日生 年金予定利率 引下げ 1.25%⇒0.5% に（22/4/6 日経朝）

- ・ 23 年 4 月に既存契約の条件変更に踏み切り、21 年ぶりに引下げ 超低金利の長期化が背景にあり、他社も追随する可能性あり 日生は顧客離れを防ぐため、配当も含めた実質的な利回り向上を目指す方針
- ・ 日生は確定給付型年金を採用している企業の約 4 割を超える 5200 社と取引があり、金額ベースで全体（67.5 兆円）の約 1 割となる 5.6 兆円を運用
- ・ 第一生命は 21 年 10 月に 0.25%に引き下げ、明治安田は 23 年度まで 1.25%維持、住生も当面維持としているが、追随は避けられないとの見方も
- ・ 企業年金サイドでは、約束している利回り（平均 2.1%～2.2%）を維持するため、掛け金の積み増しや運用実績に応じた仕組みへの変更、リスク資産を増やす等の対応、確定拠出型への移行などを迫られることに

以上